

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1159 号 平成 25 年 10 月 21 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第7回地方分権改革有識者会議」の地方六団体ヒアリングに本会から石垣・新見市長が出席	
◇ 自民党道州制推進本部に「道州制の基本法案について」を提出	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7
◆ ご案内	7

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇「第7回地方分権改革有識者会議」の地方六団体ヒアリングに本会から石垣・新見市長が出席

10月16日、「第7回地方分権改革有識者会議」において、地方分権改革の総括と展望について、地方六団体からヒアリングが行われ、本会から相談役の石垣・新見市長が出席した。

石垣・新見市長からは、①第1次地方分権改革の最大の成果として、「機関委任事務の廃止」と「国の関与のルール化」が挙げられること、②第2次地方分権改革における最大のポイントとして、「地方分権改革推進委員会」における詳細な勧告、「国と地方の協議の場」の法制化が挙げられること、③国において今後取り組むべき課題等として、地域の元気をつくるという観点から、より積極的・能動的な視点から、とりわけ、農地関係をはじめとする地方が自らの発想で特色を持った地域づくりを可能とするための改革が必要であること、④第30次地方制度調査会答申で示された指定都

市への事務・権限の移譲等について、進める方向で検討を行うべきであることなど、新見市における取組事例を踏まえながら、都市の立場からの発言があった。

また、本会から同有識者会議議員の森・富山市長が出席した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/10/251016yushikishakai gi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251016yushikishakai gi.php)

[行政部]

### ◇自民党道州制推進本部に「道州制の基本法案について」を提出

本会は、全国知事会が自民党道州制推進本部に提出した意見に対する同本部からの回答について、本会の考え方を「道州制の基本法案について」としてとりまとめ、10月17日、同本部に提出した。道州制は、今後の国のあり方や基礎自治体の自治のあり方を考えるとき重要な課題であるが、国の統治の仕組みや国民生活を根底から大きく変える改革であり、都市自治体においても様々な懸念や意見があること、広く国民の声を聞き、十分な検討を行うべきであることなどについて述べている。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2013/10/251017dousyuusei.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/10/251017dousyuusei.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 10月21日－10月25日 ◆◆◆

《10月24日(木) 10:30》

「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催予定。港湾都市協議会、日本港湾協会等関係5団体の共催。港湾整備振興に関する意見発表、港湾の整備・振興に関する要望書を取りまとめ。

[経済部]

《10月24日(木) 12:00》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催予定。港湾都市協議会加盟市長及び港湾関係者と国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部等との意見交換。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

## ◇ 東北市長会総会

東北市長会は10月17日、岩手県花巻市において第163回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された30議案を採択し、全国市長会に5議案として提出するとともに、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」、「医学部新設に係る特別決議」の4件を採択し、文案の調整を含めて取扱いを会長（奥山・仙台市長）に一任することとした。

## ◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月17日、18日の両日、松本市において第163回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された25議案を3分科会で審議のうえ全議案を決定し、これらを5議案にまとめて全国市長会に提出することとした。さらに、「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「地方の行革努力と地域経済の活性化を指標とした地方交付税算定方式の見直しに係る決議」、「台風18号被害に対応した防災対策の強化と特別警報運用体制整備等に関する決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」の5本を決定した。

## ◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、10月17日、豊中市において第120回総会を開催した。

総会では、各府県市長会から提出された6議案を決定し全国市長会に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」を決定した。

## ◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月17日、熊本県天草市において第113回九州市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された17議案を決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については正副会長及び議長に一任することとした。

また、「漁業燃油高騰対策の更なる充実を求める決議（案）」については原案のとおり決定し、さらに、「地方交付税の拡充強化を求める決議（案）」については修文することとし、その対応については九州市長会長に一任することとした。

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月15日（火）》

「**社会保障審議会障害者部会（第52回）**」が開催され、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームとグループホームの一元化、地域移行支援の対象拡大、障害支援区分への見直し、良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①重度訪問介護の対象拡大に伴い、専門性を確保するため、障害者の特性に関する研修を新たに設けるとされているが、そのビジョンを示していただきたい。また、自治体の超過負担が発生している国庫負担基準の見直しが必要である、②ケアホームとグループホームの一元化等について、自治体の次期障害福祉計画の策定スケジュールを考慮して検討する必要がある。また、一元化に際しては、地域の実情に応じた、総合的な居住支援の機能強化を目指すことが望ましい、③障害支援区分への見直しについて、認定の現場は市町村であり、平成26年4月施行に向けた適切な進行管理が重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月15日（火）》

「**中央教育審議会総会（第86回）**」が開催され、今後の地方教育行政の在り方、平成26年度文部科学省概算要求及び税制改正要望事項、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等について審議を行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、今後の地方教育行政の在り方について、①教育行政における権限と責任の所在を一致させるべきである、②予算権は首長にあり、首長の関与なくして教育行政は成り立たない、③具体例に基づいて議論すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月18日（金）》

「**子ども・子育て会議基準検討部会（第6回）**」が開催され、公定価格、地域型保育、確認制度、地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①公定価格の設定に際しては、既存の認可外保育施設からの移行や質の改善に向けたインセンティブ等について議論を深めるとともに、市町村に更なる負担増が発生しないような配慮や、幼稚園教諭や保育士の処遇改善等を併せて議論する必要がある、②地域型保育事業の一つである家庭的保育事業について、これまでの市町村の取組みを尊重しつつ、更なる質の向上の

ため、都道府県等においても保育者の研修を実施していくことが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月23日(水) 16:00》

「第69回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、産科医療補償制度、国民健康保険・後期高齢者医療における保険料(税)軽減、次回の診療報酬改定に向けた検討について審議予定。本会から委員として、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月20日	秋田県横手市	高橋	大  たかはし  だい	1期(新任10月23日)
10月20日	福井県越前市	奈良俊幸		3期
10月20日	埼玉県春日部市	石川良三		3期
10月20日	奈良県天理市	並河	健 なみかわ けん	1期(新任10月28日)
10月20日	兵庫県たつの市	栗原	一 くりはら  はじめ	1期(新任11月13日)
10月20日	岡山県玉野市	黒田晋		3期
10月20日	島根県浜田市	久保田章市	くぼたしょういち	1期(新任10月23日)
10月20日	佐賀県佐賀市	秀島敏行		3期
10月20日	熊本県玉名市	高寄哲哉		2期
10月27日	新潟県上越市	村山秀幸		2期(10月20日無投票)
10月27日	埼玉県鶴ヶ島市	藤縄善朗		3期(10月20日無投票)
10月27日	栃木県那須烏山市	大谷範雄		3期(10月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

11月13日(水)の各委員会終了後、第13回市長フォーラムを開催いたします。

フォーラムでは、第30次地方制度調査会の答申の内容を踏まえ、都市自治体の果たすべき役割などについて、同調査会会長として答申の取りまとめに当たられた、西尾勝氏から「第30次地方制度調査会答申と都市自治体への期待」と題してご講演を頂くこととしております。

1. 主 催 全国市長会 公益財団法人日本都市センター
2. 日 時 平成 25 年 11 月 13 日（水） 15:30 ～ 17:00
3. 場 所 全国都市会館 2階 大ホール 東京都千代田区平河町 2-4-2
4. 特別講演 西尾 勝 （公財）後藤・安田記念東京都市研究所理事長  
第 30 次地方制度調査会会長

### ◇台風26号により 1 市に災害救助法が適用される◇

平成25年台風第26号による風雨等に係る被害により、1 市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[10月16日付]

茂原市（千葉県）

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月21日～11月15日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
10月24日	10：30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	シェーンバツハ砂防	経 済 部
10月24日	12：00	港湾都市協議会意見交換会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経 済 部
11月6日	14：00	介護保険対策特別委員会幹事会	ルポール麹町・ルビー	社会文教部
11月8日	14：00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月12日	13：30	第28回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行 政 部
11月12日	15：15	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月13日	10：30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月13日	10：30	第6回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経 済 部
11月13日	11：00	第2回道州制に関する検討会議	日本都市センター会館・オリオン	行 政 部
11月13日	13：00	行 政 委 員 会	全国都市会館・第1会議室	行 政 部
11月13日	13：00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財 政 部

11月13日	13:00	社会文教委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月13日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
11月13日	15:30	第13回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月13日	市長フォーラム終了後	第11回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
11月14日	10:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館706会議室	財政部
11月14日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月14日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館601会議室	財政部
11月14日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室
11月14日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月14日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月15日	10:00	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京・牡丹	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年10月21日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇平成25年度第2回「市町村長特別セミナー」開催 - 市町村アカデミー

市町村アカデミー（市町村職員中央研修所 林 省吾・学長）では、市区町村長の皆様を対象に、平成26年1月9日～10日の日程で、「市町村長特別セミナー・地域経営塾」を下記のとおり開催いたします。市区町村が直面している重要課題を取り上げ、実施するものです。

今回は、総務省、内閣官房地域活性化統合事務局との共催により「政治・経済・社会情勢」「地方都市」「地域活性化」「地方財政」の内容で、各分野でご活躍の講師による講演を行います。なお、本特別セミナーは、代理として、副市区町村長の皆様のご参加も可能となっております。多くの皆様方のご参加を、心よりお待ちしております。なお、同セミナーの講師と講演テーマは次のとおり予定しております。

#### 1月9日（木）

- 13：00～13：25 開講のことば、日程説明  
13：30～15：00 「これからの日本 政治・経済・社会を考える」  
NHK解説主幹 島田敏男氏  
15：10～16：40 「地方都市の生き残りをかけて」  
建築家 安藤忠雄氏  
17：00～18：00 「ミニコンサート」  
琴奏者 片岡リサ氏  
18：30～ 夕食・意見交換会  
※研修所内に宿泊（個室、ユニットバス付）

#### 1月10日（金）

- 9：00～10：30 「住民が主体的に動き出すプロジェクトのデザイン」  
(株)studio-L代表取締役 山崎亮氏  
10：40～12：10 「地方財政の展望と課題」  
総務省自治財政局長 佐藤文俊氏  
12：15～12：20 閉講のことば  
※講演の内容等は、一部変更になる場合があります。

参加費：1人10,000円（宿泊費、食費等を含む）

定員：80名

参加希望者は、平成25年11月20日（水）までに、次の方法にてお申し込みください。

※申込締切後のご参加につきましては、下記へお問い合わせください。

申込方法＝郵送又はFAXで直接申し込む

（参加申込書は、市町村アカデミーホームページからダウンロードできます。）

問合せ・申込み先＝市町村アカデミー研修部 寺澤・太田

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1-1、

電話 043-276-3126、FAX043-276-8484

市町村アカデミーのホームページ <http://www.jamp.gr.jp>



全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。